

經濟情報： 日銀短觀(2021年12月調査)

2021年12月13日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

1. 要旨

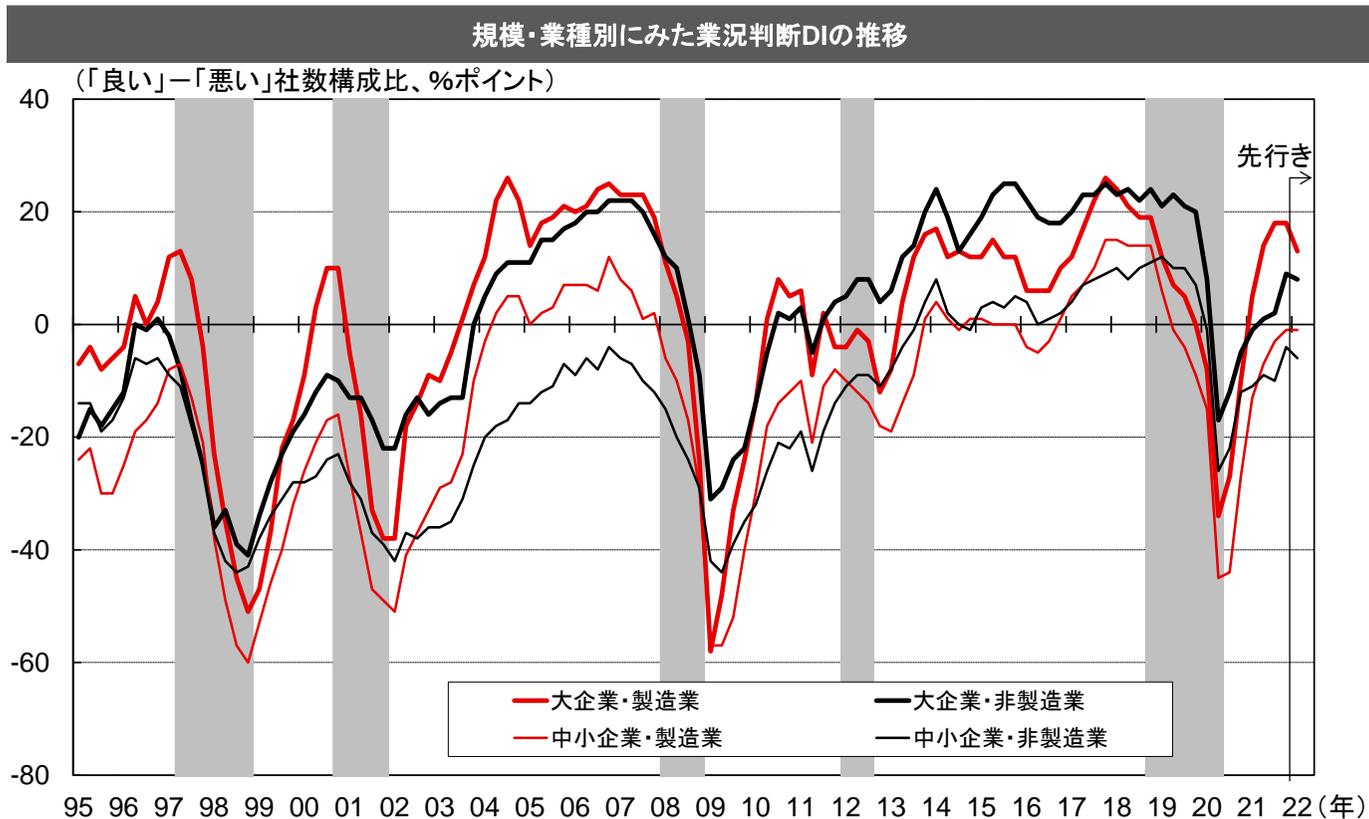
- 日銀短観12月調査は、新型コロナウイルス新規感染者数の大幅な減少とそれを受けた各種制限措置の緩和を背景に、これまで回復が遅れていた対面サービスを中心に、企業の景況感が全体として改善を続けていることを示した。
- 大企業の「最近」の業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比)は、製造業は前回調査比±0%ポイントの18%ポイント、非製造業は同+7%ポイントの9%ポイントと、製造業は商品市況の上昇や一部供給制約の影響で横這いとなったものの、各種制限措置緩和を受けて非製造業では回復ペースが加速。
- オミクロン株の動向を含む感染状況悪化はリスク要因として引き続き警戒を要するものの、感染の落ち着きが概ね維持されることを前提とすれば、各種制限措置の緩和が進むことで景気はこの先も緩やかな回復を続けると予想。

日銀短観の主な調査項目の推移							
	企業規模	業種	2021年 3月調査	2021年 6月調査	2021年 9月調査	2021年 12月調査	変化幅 (修正率)
「最近」の業況判断DI (「良い」-「悪い」社数構成比、 %ポイント)	大企業	全産業	2	8	10	14	+ 4
		製造業	5	14	18	18	± 0
		非製造業	▲ 1	1	2	9	+ 7
	中小企業	全産業	▲ 12	▲ 8	▲ 8	▲ 3	+ 5
		製造業	▲ 13	▲ 7	▲ 3	▲ 1	+ 2
		非製造業	▲ 11	▲ 9	▲ 10	▲ 4	+ 6
経常利益計画(前年度比、%)	全規模	全産業、2021年度	8.6	9.1	15.0	28.0	(+ 11.3)
設備投資計画(前年度比、%)	大企業	全産業、2021年度	▲ 3.0	9.6	10.1	9.3	(▲ 0.7)

(注)『設備投資計画』は、含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ①全体

- 大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査比±0%ポイントの18%ポイントと横這い。「生産用機械」が同+5%ポイントの39%ポイントとなるなど、機械関連業種では国内外での設備投資需要拡大を受け概ね改善が続いた一方、半導体不足に加え、東南アジアにおける感染拡大を受けた部品供給制約により減産を余儀なくされた「自動車」は同▲1%ポイントの▲8%ポイントと前回調査に続き低下したほか、「化学」や「鉄鋼」等、商品市況上昇の影響を受ける業種も悪化。他方、大企業・非製造業は同+7%ポイントの9%ポイントと、各種制限措置の緩和を受けて改善ペースが加速。コロナ禍の影響を大きく受ける「宿泊・飲食サービス」は同+24%ポイントの▲50%ポイントと依然低水準ながら、大きく持ち直し。
- 大企業の業況判断DIの3ヵ月後の見通しは、製造業、非製造業ともに現状から幾分低下方向。製造業では、商品市況上昇の影響を受ける業種で悪化する一方、「自動車」は供給制約の緩和を受け回復する見通し。非製造業では、各種制限措置の緩和進展を背景に、「対個人サービス」や「宿泊・飲食サービス」で大幅な改善が見込まれている。



(注) 網掛け部分は景気後退期間。2018年10-12月期から2020年4-6月期は暫定で設定。
 (資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ②業種別

業種別にみた業況判断DI

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

大企業 製造業	2021年9月調査		2021年12月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	18	14	18	(0)	13	(▲ 5)
繊維	▲ 8	▲ 8	0	(8)	2	(2)
木材・木製品	24	0	19	(▲ 5)	0	(▲ 19)
紙・パルプ	19	11	15	(▲ 4)	0	(▲ 15)
化学	31	20	29	(▲ 2)	20	(▲ 9)
石油・石炭製品	18	6	31	(13)	13	(▲ 18)
窯業・土石製品	4	5	9	(5)	14	(5)
鉄鋼	13	7	7	(▲ 6)	2	(▲ 5)
非鉄金属	33	12	21	(▲ 12)	18	(▲ 3)
食品	9	2	4	(▲ 5)	0	(▲ 4)
金属製品	9	3	9	(0)	▲ 6	(▲ 15)
はん用機械	34	27	30	(▲ 4)	21	(▲ 9)
生産用機械	34	38	39	(5)	39	(0)
業務用機械	16	8	23	(7)	13	(▲ 10)
電気機械	30	26	31	(1)	27	(▲ 4)
造船・重機等	▲ 26	▲ 18	▲ 26	(0)	▲ 26	(0)
自動車	▲ 7	2	▲ 8	(▲ 1)	2	(10)

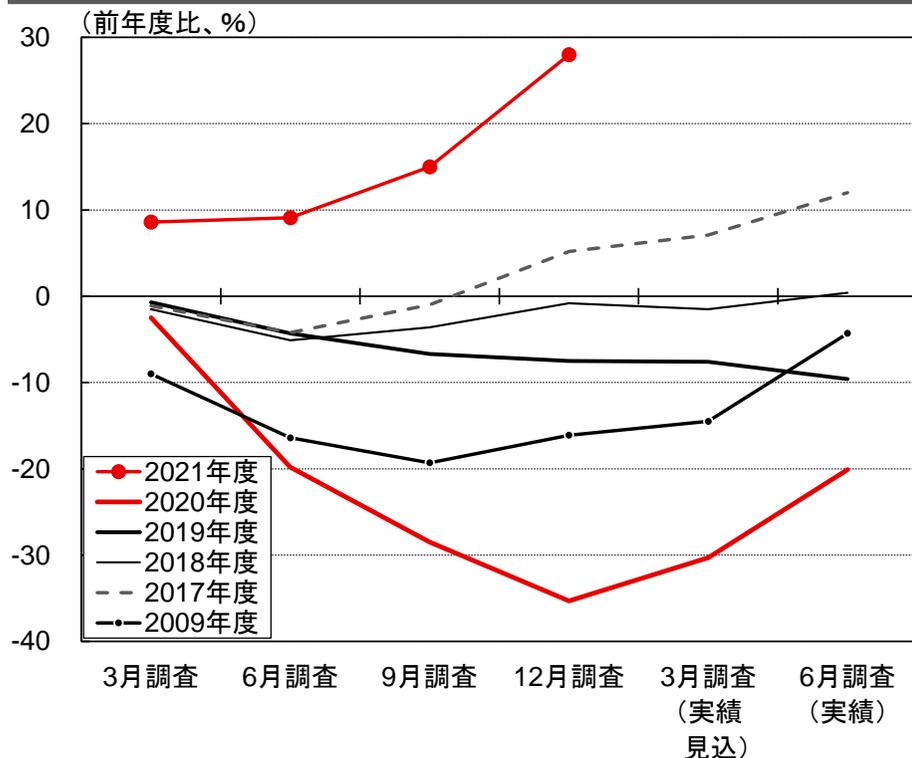
大企業 非製造業	2021年9月調査		2021年12月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
非製造業全体	2	3	9	(7)	8	(▲ 1)
建設	17	13	16	(▲ 1)	14	(▲ 2)
不動産	12	18	26	(14)	21	(▲ 5)
物品賃貸	10	7	23	(13)	13	(▲ 10)
卸売	15	15	19	(4)	16	(▲ 3)
小売	▲ 4	0	3	(7)	▲ 1	(▲ 4)
運輸・郵便	▲ 3	▲ 3	▲ 5	(▲ 2)	▲ 4	(1)
通信	29	21	29	(0)	21	(▲ 8)
情報サービス	25	25	34	(9)	25	(▲ 9)
電気・ガス	▲ 21	▲ 24	▲ 17	(4)	▲ 14	(3)
対事業所サービス	38	30	42	(4)	29	(▲ 13)
対個人サービス	▲ 45	▲ 18	▲ 9	(36)	▲ 4	(5)
宿泊・飲食サービス	▲ 74	▲ 59	▲ 50	(24)	▲ 28	(22)
中小企業	2021年9月調査		2021年12月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	▲ 3	▲ 4	▲ 1	(2)	▲ 1	(0)
非製造業全体	▲ 10	▲ 13	▲ 4	(6)	▲ 6	(▲ 2)

(注) 1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 経常利益計画、設備・雇用判断DI

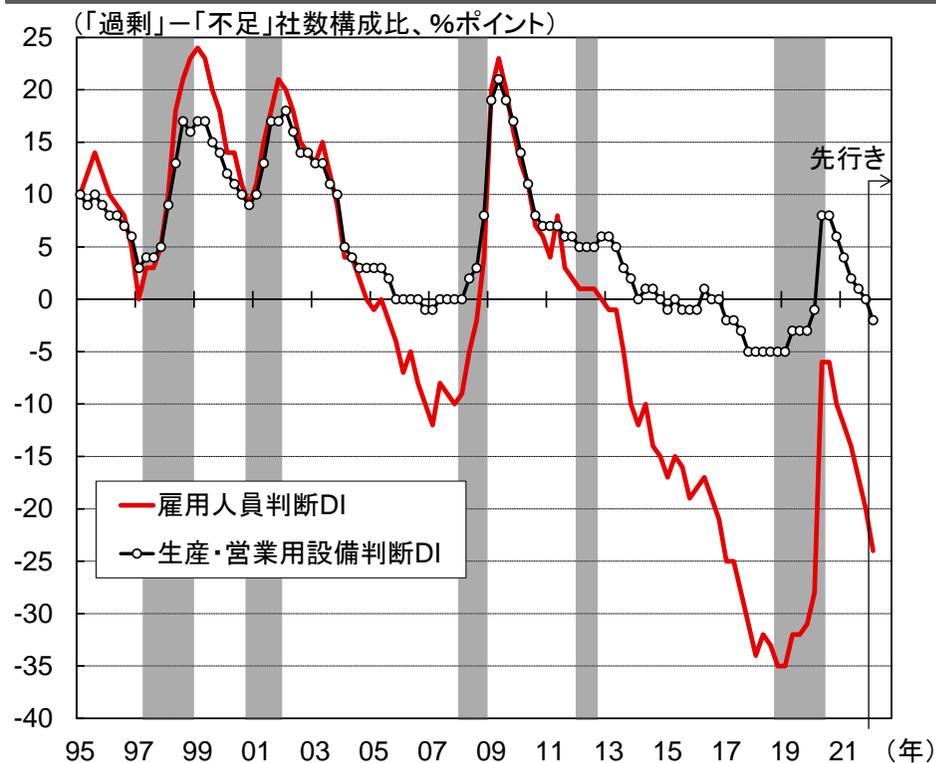
- 今年度の経常利益計画は全規模・全産業ベースで前年度比+28.0%と、前回調査(同+15.0%)と比べ製造業、非製造業ともに大幅に上方修正。景気が持ち直しを続けていることや為替レートが円安方向で推移していること等映じ上半期の実績が上振れたことが主因。なお、今年度の事業計画の前提となる想定為替レートは、全規模・全産業ベースで1ドル109.09円と実勢(113円台半ば)比で依然円高水準となっており、足元の為替水準が続けば輸出企業にとっては更なる収益押し上げ要因となる見込み。
- 全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)は0%ポイント(前回調査比▲1%ポイント)と、過剰感の緩和が続き、3ヵ月後の見通しでは「不足」超を見込む。雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)については▲21%ポイント(同▲4%ポイント)と、コロナ禍前の水準に比べ依然高いものの、景気が持ち直しを続ける中で、雇用の不足感は引き続き増す方向にある。

全規模・全産業の経常利益計画の推移



(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

全規模・全産業の生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移

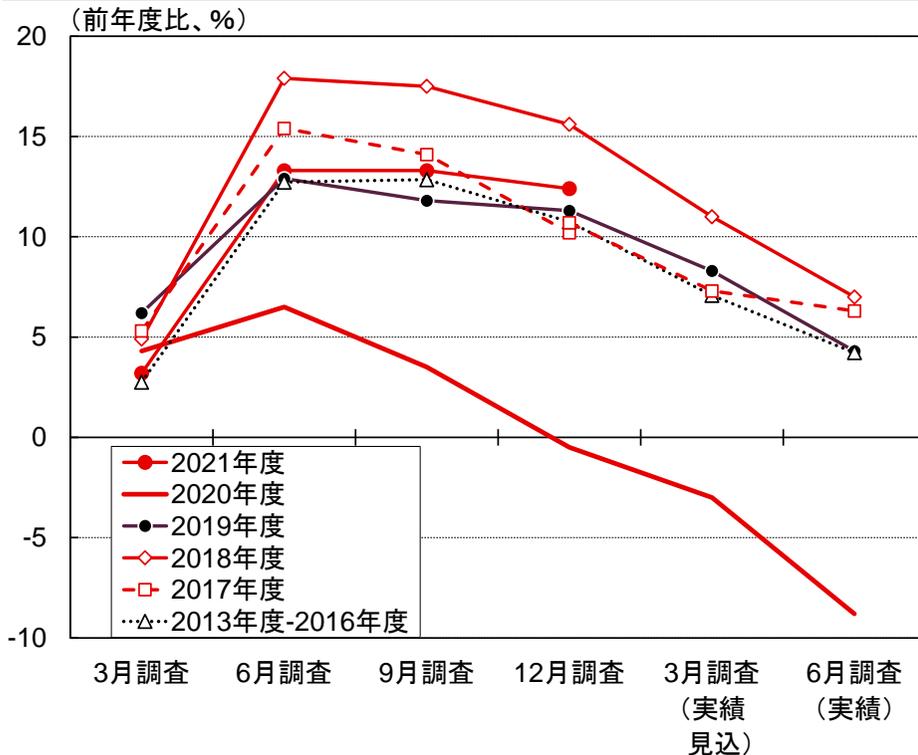


(注)網掛け部分は景気後退期間。2018年10-12月期から2020年4-6月期は暫定。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 設備投資計画

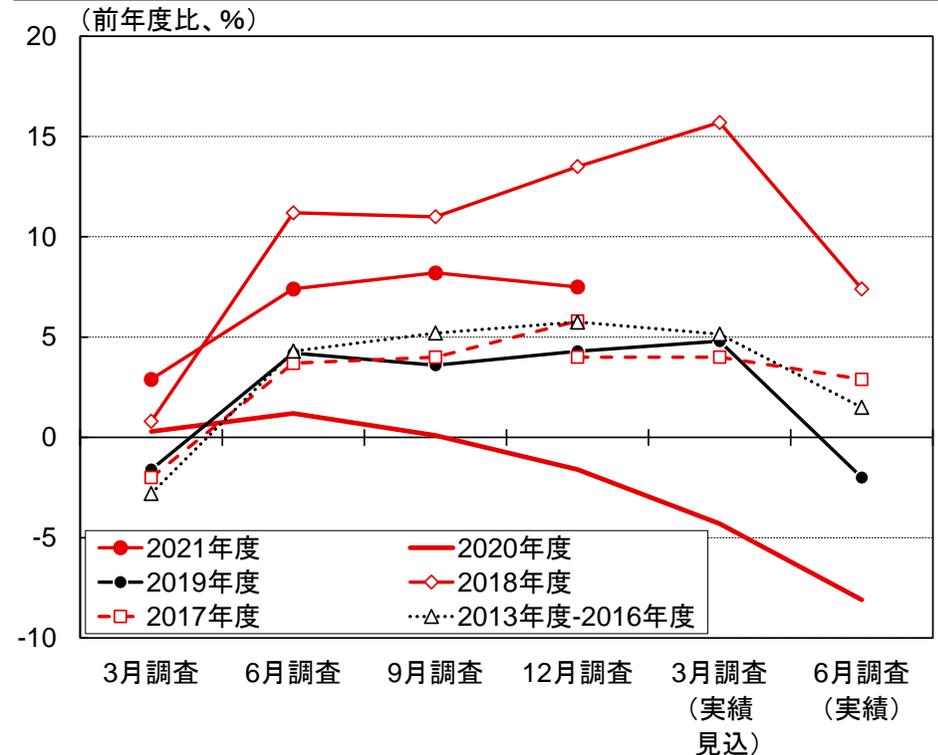
- 今年度の設備投資計画(含む土地、除く研究開発・ソフトウェア)は、大企業・全産業ベースで前年度比+9.3%と、前回調査(同+10.1%)から小幅に下方修正されたものの、昨年度の大幅な落ち込みからの反動もあり堅調さを維持。
- 業種別にみると、製造業は同+12.4%(前回調査:同+13.3%)、非製造業は同+7.5%(前回調査:同+8.2%)と、いずれも小幅に下方修正されたものの、景気・企業収益の回復や省力化・情報化ニーズ等を背景に大幅な持ち直しが見込まれている。

大企業・製造業の設備投資計画の推移



(注)含む土地、除くソフトウェアベース。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

大企業・非製造業の設備投資計画の推移



(注)含む土地、除くソフトウェアベース。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

照会先：山田 遼 e-mail: riyou_yamada@mufg.jp